

## 平成30年度当初予算知事審査における主要な議論（産業労働部）

### ■ NEXT 商店街プロジェクト事業（B10）

知 事 商店街の株式会社化など、先進事例の検討が重要である。  
各商店から委任を受けた執行部によってスムーズな意思決定が期待できるのではないか。

担当部局 商店街の株式会社化に関しては、商店主の意向がうまく反映されない、各地域の特色が薄れて画一化してしまうという懸念もある。そのような面も踏まえ、来年度しっかりと検討してまいりたい。

### ■ 農大跡地活用推進事業（B51）

知 事 産業集積については、経済効果が周辺に波及することが重要。  
本事業によって、地域未来投資促進法の計画に位置付けられている13市町にも波及効果があるのではないか。

### ■ 埼玉版ハローワーク（B111）

知 事 埼玉版ハローワークの川越への展開については、ハローワーク浦和・就業支援サテライトとの相乗効果により、利用者が増加するよう頑張ってもらいたい。なお、費用対効果も十分に検証すること。

担当部局 県西部は県内で最も有効求人倍率が高く、人手不足企業数も南部に次いで多いためニーズは高い。事業実施に当たっては、財政支援も含め国と連携しながら、しっかりと成果を上げていきたい。

### ■ 「働くシニア 応援プロジェクト」関連事業（B118～122）

知 事 退職者が国民健康保険へ切り替えるタイミングを狙うアプローチは良いアイデア。配布予定のカードの記載については、伝えるべき情報を厳選し、シンプルで分かりやすい内容とすること。

担当部局 カードを手にとった方々が一目で内容を理解できるよう、工夫してまいりたい。

# 平成30年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：商業担当

内線：3761

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
B10	NEXT商店街プロジェクト事業	一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中心市街地等商店街活性化促進事業費	
事業期間	平成30年度～平成32年度	根拠法令		宣言項目分野施策	08 稼ぐ力の向上 040833 商業・サービス産業の育成		
1 事業概要	<p>危機感が強く、意欲の高い地域（商店街、市町村、商工団体）において、NEXT商店街請負人（仮称）のもと、商店街内外の人材を巻き込み、集中支援することで自走できるトップレベルの商店街を目指す。</p> <p>(1) 伴走型運営体制支援事業 64,915千円 (2) ”空き店舗ゼロ”リノベーション企画公開コンペ事業 10,679千円 (3) 商店街組織運営検討事業 3,000千円</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 伴走型運営体制支援事業 64,915千円 危機感が強く、意欲の高い地域（商店街、市町村、商工団体）を選定し、外部人材や地域住民を巻き込んだ活動等を先導するNEXT商店街請負人（仮称）を設置する。請負人の先導のもと、地域にクリエイティブなよそ者、わか者、ばか者等が商店街とチームを組んで、商店街ビジョンの策定をはじめ、新たな伴走型運営体制を構築、推進していく。</p> <p>イ ”空き店舗ゼロ”リノベーション企画公開コンペ事業 10,679千円 ビジョンに基づいて、対象となる商店街ごとに空き店舗活用コンペ等を行い、地域ブランディングを高める優れたプランを選定し出店につなげる（賞賜金付与）。</p> <p>ウ 商店街組織運営検討事業 3,000千円 将来の商店街の自走を促進するエリアマネジメントの充実を図っていくため、応援団の組織化や株式会社化等について、専門家を交えて検討していく。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 請負人（商圏調査・分析含む）の公募・対象地域募集、同決定、各地域においてチーム寄添者結成、ワークショップ、ビジョン策定、空き店舗有効活用事業</p> <p>イ コンペ運営委託業者公募、決定、コンペ募集、決定、コンペ開催</p> <p>ウ 先進事例調査、「チーム寄添者（よそもの）」会議の開催</p> <p>(3) 事業効果 空き店舗問題の解消と同時に、地域リーダーの育成が図られ、トップレベルの商店街が実現する。</p>						
3 地方財政措置の状況	なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.0人=19,000千円						
予算額		財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	78,594	2				78,592	78,594
前年額	0					0	

# 平成30年度予算見積調書

課室名：先端産業課  
 担当名：農業大学校跡地活用担当  
 内線：3935 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B51	農大跡地活用推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令				宣言項目分野施策	08 稼ぐ力の向上	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進		
1 事業の概要	<p>圏央鶴ヶ島インターチェンジに近接する農業大学校跡地（約39.2ha）について、先端産業・次世代産業などの成長産業の集積拠点として活用を図る。跡地周辺地域についても経済波及効果をもたらす土地利用を検討する。</p> <p>(1) 農大跡地活用推進事業 6,954,149千円                      (2) 農大跡地周辺地域活用推進事業 3,016,806千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容                      農大跡地については、環境影響評価、都市計画変更、土地区画整理事業認可の進捗を進め、造成工事に着手するとともに、北側産業用地への立地企業の選定等を進める。周辺地域についても経済波及効果をもたらす土地利用を検討する。</p> <p>(2) 事業計画                      農大跡地                      環境影響評価、都市計画変更、土地区画整理事業認可、造成工事（北側産業用地等）                      北側産業用地への立地企業の選定等</p> <p>周辺地域                      地域未来投資促進法や国家戦略特別区域法の活用の検討                      LPWA通信を活かしたIoT化の促進                      測量、設計、調査（AI技術全般、産業支援機能など）、用地取得</p> <p>(3) 事業効果                      先端産業・次世代産業などの成長産業の集積により、埼玉県に活力を与えることができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      地元鶴ヶ島市等と連携して事業を進める。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×6人=57,000千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		分担金・負担金	財産収入	繰入金						
決定額	9,970,955	18,070	6,936,079	3,016,806				0	9,525,046	
前年額	445,909		173					445,736		

# 平成30年度予算見積調書

課室名：就業支援課  
 担当名：就業・求人相談担当  
 内線：8265650

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B111	埼玉版ハローワーク推進事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	埼玉版ハローワーク推進事業	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	雇用対策法第5条、第31条、職業安定法第29条		宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
					分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善		
1 事業の概要 「ハローワーク浦和・就業支援サテライト」において国と一体的に実施する求職者支援に加え、地方版ハローワークとして県内企業に対する求人充足支援を強化することにより、県内求人・求職者マッチングを一層進める。 (1) 埼玉版ハローワーク運営費 81,140千円 (2) 求人・求職者マッチングサポート事業 101,837千円 (3) 生活・住宅総合相談コーナー運営費 4,902千円 (4) 企業人材確保支援事業 33,547千円 (5) マッチング機会の拡大事業 295千円 (6) 駐留軍関係離職者再就職助成金 30千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ハローワーク浦和・就業支援サテライトにおいて就職支援及び企業支援を行い、求人・求職者のマッチングを進める。また、新規求人の多い西部地域に新たな企業支援施設を設置し、国・市と連携して企業の人材確保を支援する。 (2) 事業計画 ア ハローワーク浦和・就業支援サテライトにおける総合受付等の運営業務を行う。 イ 求職者及び県内企業への支援サービスを実施し、求人・求職者マッチングを行う。 ウ 生活・住宅総合相談を実施する。 エ 川越を拠点に新たに企業の人材確保を支援する。 オ レインボー面接会を県東部、西部、北部でも開催し、関連セミナーを開催する。 カ 駐留軍関係者離職者に再就職助成金を支給し、再就職の促進を図る。 (3) 事業効果 ハローワークコーナーとの連携や、マッチング強化により求職者の就職が実現するとともに、県内企業の求人充足を支援することにより、地域経済が活性化する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国と一体的実施により、ハローワークコーナー（マザーズ、新卒応援含む）を設置 国・市の一体的実施施設である「川越しごと支援センター」と連携して、企業の人材確保を支援する。 (5) その他（施設概要） 【名称】 ハローワーク浦和・就業支援サテライト 【場所】 さいたま市南区沼影1-10-1 ラムザタワー（武蔵浦和合同庁舎）3F 【開設】 平成24年10月29日 【実績】 (28年度) 利用者数：60,450人、就職者数：4,986人 【利用時間】 ・若者コーナー／ミドルコーナー／シニアコーナー／女性コーナー／求人情報ライブラリー 月～金10:00～19:00 土10:00～17:00 ・ハローワークコーナー／マザーズコーナー／新卒コーナー／わかもの支援窓口 月～金10:00～19:00 ・生活・住宅総合相談コーナー／福祉人材就職コーナー 【新施設概要】 ウェスタ川越内に企業支援施設を開設。川越しごと支援センターを誘致し、国・県・市の3者が一体となって事業を実施					
2 事業主体及び負担区分 県(10/10) ※ハローワークコーナーは国負担								
3 地方財政措置の状況 特別交付税（地方版ハローワークに要する経費） 〔(2)、(4)〕								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×11.0人＝104,500千円 就業・求人相談担当（川越駐在）＋2人								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		諸収入						
決定額	221,751	2,206					219,545	33,345
前年額	188,406	2,284					186,122	

# 平成30年度予算見積調書

課室名：シニア活躍推進課  
 担当名：推進担当  
 内線：4539

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B118	シニア活躍アプローチ事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シニア活躍推進事業費	
事業期間	平成30年度～平成33年度	根拠法令	雇用対策法第5条				宣言項目分野施策	05	シニアの活躍推進 高齢者の活躍支援
1 事業概要	<p>退職するサラリーマンに、市町村と連携して、仕事や地域活動、ボランティアなどの相談窓口が記載された「生涯現役カード」を配布し、退職後の活動につなげる。                      また、40～50代の現役サラリーマンを「シニアライフ案内士」として養成し、同僚や自社への働き掛けを行い、第二の人生を有意義に過ごすための準備を支援する。</p> <p>(1)退職するサラリーマンへの働き掛け 5,998千円                      (2)現役サラリーマンへの働き掛け 31,168千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 市町村の国民健康保険窓口との連携により、退職者に「生涯現役カード」を配布する。また、生涯現役カードの内容について電話で相談に応じ、各窓口につなげる。                      イ ライフプランセミナーを行い、受講者を「シニアライフ案内士」として養成する。案内士は同僚や自社に働き掛け、第二の人生を有意義に過ごすための準備を支援する。また、業界団体・金融機関と連携したセミナーを実施する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 生涯現役カードの配布                      電話相談窓口の設置（通年）                      イ 「シニアライフ案内士」の養成 2,000人</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 退職するサラリーマンに相談窓口の紹介を通じて、退職後の活動につなげる。                      イ 40～50代の現役サラリーマンをシニアライフ案内士として養成し、同僚や自社に働き掛け、第二の人生を有意義に過ごすための準備を支援する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      市町村、業界団体、金融機関等と連携して実施する。</p>					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.0人=19,000千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	37,166							37,166	37,166
前年額	0							0	



# 平成30年度予算見積調書

課室名：シニア活躍推進課  
 担当名：推進担当  
 内線：4539

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B120	70歳雇用推進事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シニア活躍推進事業費	
事業期間	平成29年度～平成33年度	根拠法令	雇用対策法第5条		宣言項目	05 シニアの活躍推進			
					分野施策	030728 高齢者の活躍支援			
<p>1 事業概要</p> <p>働く意欲のあるシニアが、その希望に応じて生き生きと働き続けるためには、企業における環境づくりが必要である。</p> <p>そこで、県内企業にシニアの活躍の場の拡大を働きかけ、定年制の廃止や引上げを実施する企業に対して助成金を支給し、企業における70歳雇用を推進する。</p> <p>(1) 70歳雇用推進助成金 60,460千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 企業訪問等を通じ、シニアの活躍の場の拡大を働きかけ、企業における70歳雇用を推進する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 定年の見直しを推進                      ・ 定年制の廃止や定年の70歳以上への引き上げに取り組む企業に対し、助成金を支給 (60社)                      イ 取組事例等の情報発信                      ・ 取組事例やノウハウを蓄積                      ・ セミナーでのモデル事例の紹介、ポータルサイトを通じた情報発信</p> <p>(3) 事業効果 企業等において、働く意欲のあるシニアの活躍の場が拡大される。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      ア 職員等の企業訪問による事業周知                      イ 経済団体等と連携した広報</p>					
2 事業主体及び負担区分 県 10/10									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	60,460							60,460	26,460
前年額	34,000							34,000	

# 平成30年度予算見積調書

課室名：シニア活躍推進課  
 担当名：推進担当  
 内線：4539

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B121	シニア就業支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シニア活躍推進事業費		
事業期間	平成28年度～平成33年度	根拠法令	雇用対策法第5条			宣言項目分野施策	05	シニアの活躍推進 030728 高齢者の活躍支援		
1 事業概要	<p>シニアをはじめとする全ての求職者が身近な場所で就職支援が受けられるよう、県内8カ所（さいたま市、所沢市、草加市、川越市、加須市、春日部市、深谷市、秩父市）で就職支援セミナー、就職相談等を実施する。</p> <p>また、現役時代の知識や経験を生かして小規模でも起業できることを周知し、創業・ベンチャー支援センター埼玉などの支援機関につなげる。</p> <p>(1)セカンドキャリアセンター運営事業 143,856千円                      (2)市町村連携事業 3,277千円                      (3)シニア起業支援事業 14,701千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容                      県内8カ所において、シニアをはじめとする全ての求職者を対象に、就職相談から職業紹介までを一体的に実施する。また、定年後、やりがいのある仕事で社会とかかわりたいシニアに、知識や経験を生かして小資本、小規模でも起業できることを周知し、起業という選択肢を提案する。</p> <p>(2) 事業計画                      利用者数 目標：12,000人（うち、シニア：8,500人）                      就職確認者数 目標：1,500人（うち、シニア：1,000人）                      起業セミナー受講者数 目標：1,200人</p> <p>(3) 事業効果                      身近な地域で就業支援を実施することで、企業にとっては必要な人材確保につながる一方で、シニアにとっても意欲や希望に応じていつまでも働き続けることが可能となる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      市町村と連携したセミナー、就職面接会、広報の実施やハローワークの求人情報を活用した職業紹介を実施する。また、彩の国生きがい大学などと連携し、事業のPRに努めるほか、起業に向けた相談など実践的な支援は、創業・ベンチャー支援センター埼玉などと連携の上、対応する。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.3人=21,850千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		諸収入								
決定額	161,834	2						161,832	20,489	
前年額	141,345	2						141,343		



# 平成30年度予算見積調書

課室名：シニア活躍推進課  
 担当名：企画・調整担当  
 内線：4540

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B122	シルバー人材センター支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シルバー人材センター支援事業費		
事業期間	平成9年度～	根拠法令	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律			宣言項目 分野施策	05 030728	シニアの活躍推進 高齢者の活躍支援		
1 事業概要	シニアの就業機会を確保するため、シルバー人材センターの指導・育成をする(公財)いきいき埼玉(シルバー人材センター連合)へ助成し、事業の促進を図る。 (1)シルバー・ワークステーション運営事業25,840千円 (2)シルバー魅力向上事業 15,842千円 (3)シルバー人材センターの安定的な運営への支援 10,900千円 (4)シルバー人材センターに対する指導・監督 3,371千円 (5)(公社)全国シルバー人材センター事業協会賛助会費 100千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア シルバー・ワークステーション運営事業 25,840千円 シニアの人材派遣を強化し、シニアの働く場を拡大 イ シルバー魅力向上事業 15,842千円 魅力向上を図る特色ある取組のスタートアップを支援 ウ シルバー人材センターの安定的な運営への支援 10,900千円 シルバー人材センター連合である(公財)いきいき埼玉に対して、 国と協調して連合事業に要する経費を補助 エ シルバー人材センターに対する指導・監督 3,371千円 公益認定法に基づく立入検査等を実施 オ (公社)全国シルバー人材センター事業協会賛助会費 100千円  (2) 事業計画 ア シルバー人材センター連合の業務を支援し、シニアの活躍の場の拡大(開拓1,000件、マッチング2,500人) イ シルバーの魅力高める特色ある取組を支援(3団体×500万円) ウ 公益認定法に基づくシルバー人材センター立入検査の実施(20団体)  (3) 事業効果 ア シルバー人材センターでの開拓企業と人材のマッチングを拡大させる。 イ シルバー人材センターの魅力を高める。 ウ 公益法人として適正な運営を図る。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 シルバー人材センター連合や市町村シルバー人材センターと連携した効果的な実施						
2 事業主体及び負担区分	(国1/2・県1/2)(公財)いきいき埼玉									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	56,053	366						55,687	1,707	
前年額	54,346	353						53,993		